

2026年4月27日

オフィスバスターズ (5890)

増収増益、リユース販売が好調。財務面でも売上回転率の高さと現金転換サイクルを維持。老舗デザイン事務所の買収により提案力強化か。

TOKYO PRO Market | 小売業 | 決算フォロー

BLOOMBERG 5890.JP | REUTERS 5890.T

- 増収増益、リユース販売好調。西日本セグメントは黒字を継続。
- インフレ下で需要増期待も競争激化のリスク。提案力と差別化が課題。

直近業績：2025年12月期の通期業績は、売上高が前年比14%増の209.6億円、経常利益が同15.7%増の13.1億円、最終利益が18.1%増の8.6億円の増収増益となった。セグメント別では、東日本セグメントの売上高が同12.5%増の163億円、セグメント利益が同13.4%増の12億円、西日本セグメントの売上高は同19.6%増の46億円、セグメント利益は87.3%増の137百万円となった。西日本セグメントは2カ年連続で黒字化を達成した。営業キャッシュフローは横這いの11.7億円となった。横這いの要因は昨年の22百万円の在庫減（プラスに寄与）から当決算年における1.28億円の在庫増（マイナスに寄与）へ転じたことが影響している。財務諸表上の数値から計算可能なキャッシュコンバージョン（現金転換）サイクルでは、販売から売上債権回収までの期間（売掛金回転日数＋在庫回転日数）と仕入債務などの契約負債返済までの日数（仕入債務回転日数）の差分で0日前後となるため、資金効率は良好であると言える。

事業セグメント別では売上高の5割近くを占めるリユース品販売事業が前年比18.7%増の101.5億円、オフィスファシリティ事業が同5.0%増の37.1億円、引き揚げサービス事業が同8.8%増の46.6億円となった。

今後の見通し：2026年12月期の連結業績予想は、売上高が9.3%増の229.2億円、経常利益が15.3億円、最終利益が15.6%増の10.0億円の見通し。昨今のインフレ傾向を背景に中古品需要は増してきており、そうした事情に対応してリユース品市場への参入も増えている。警察庁による最新の古物商に関する報告では、2024年の古物商登録件数は57万件であり、これは前年から4万件的増加（前年比8%増）であった。中古品物販だけでなく、サブスクリプションサービスなどのシェアリングエコノミー関連企業も当社の競合となるだろう。セグメント利益/セグメント売上で測った利益率では、東日本セグメントが7.4%であるのに対して、西日本セグメントが3.0%であった。西日本セグメントには成長と効率化の伸び代があると言える。

25年9月、商業施設や専門学校などのオフィス内装・空間デザインに実績のある老舗の未上場企業(株)マツプランニングの株式を全株取得してグループ企業の1社として迎え入れた。今回の買収はリユース品販売に限定されないオフィス空間構築の総合提案を行うという戦略に対して整合的である。サービス部分収益を厚くして差別化を高めることで、営業利益率を高めていくことが重要となるだろう。

業績推移

事業年度(12月期)	2022/12	2023/12	2024/12	2025/12	2026/12F
売上高 (百万円)	15,231	16,286	18,389	20,964	22,920
経常利益 (百万円)	586	752	1,132	1,310	1,533
当期利益 (百万円)	385	503	735	869	1,004
EPS (円)	239.07	312.14	456.17	538.84	622.69
PER (倍)	14.64	11.21	7.67	6.50	5.62
BPS (円)	2,236.78	2,548.91	3,063.51	3,607.36	-
PBR (倍)	1.56	1.37	1.14	0.97	-
配当 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	-
配当利回り (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	-

(出所：会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

フィリップ証券株式会社

配当予想 (円) - (会社予想)
 株価 (円) 3,500 2026/4/26 (参考値)

会社概要

■2003年6月、オフィス家具・OA機器などの法人向け商品のリユース（中古品再利用）市場の開拓を目指し、中古厨房機器・什器の再生販売を手掛けるテンポスバスターズ（現テンポスホールディングスの連結子会社）との共同出資により2003年設立。第2位株主であるテンポスホールディングス（東証2751）の持分法適用関連会社である。2023年12月13日にTOKYO PRO Marketに上場。

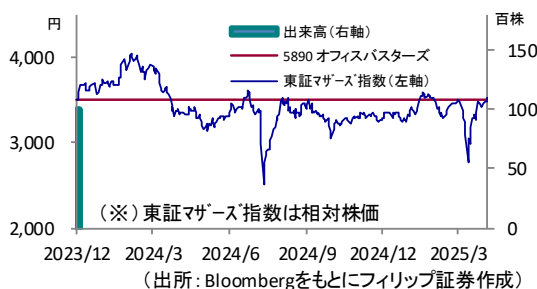
■レンタル、リユース、法人資産リユースによる再利用プラットフォームを目指し、顧客企業オフィス入居時から退去までに発生する法人ニーズにワンストップで応える「ビルインサキュラー（BIC）総合事業」を展開。

■東北・関東・中部エリアを『東日本セグメント』、関西・九州エリアを『西日本セグメント』とした地域別事業セグメントを採用。リユース品の地場仕入れからの地域内販売による地消形態を目指す。

■各地域において以下のサービスを展開。

- ・リユース品販売サービス：オフィス家具等の買取り、修繕、リユース品販売。
- ・引き揚げサービス：不要物撤去時の内装解体工事の施工および分別・廃棄に関するコンサルティングなど。
- ・オフィスファシリティサービス：オフィスデザインや内装・通信工事施工など。
- ・レンタルサービス：オフィス家具・OA機器等のレンタルサービスなど

株価推移



主要株主 (2025/3/31に開示された資料による) (%)

1.天野 太郎	45.21
2.株式会社テンポスホールディングス	27.89
3.株式会社アトライ (天野氏の間接保有分相当)	9.30

(出所：会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

三角 友幸

tomoyuki.misumi@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者： リサーチ部 三角友幸

公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として本レポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平 14.1.25）」に基づく表示>

1. フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」（以下「特例」）第102条の規定または福岡証券取引所の定める「特例」第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser または F-Adviser、あるいはその両方に就任する旨の契約を締結いたしております。また、フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特例」第135条または福岡証券取引所の定める「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。